

事業者の指定に当たって留意すべき事項

○ 指定地域密着型サービス事業者の指定

■ 区市町村長が指定をしてはならない事項（介護保険法第78条の2第4項）

- 1 法人でないとき
- 2 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年省令第34号)の基準を満たしていないとき又は基準に従って適正な事業運営ができないと認められるとき
- 3 事業所が区市町村の区域外にあり、その所在地の区市町村長の同意を得ていないとき
- 4 申請者が拘禁刑以上の刑に処せられ、執行を終わり又は執行を受けなくなるまでの者であるとき
- 5 申請者が介護保険法その他国民の保健医療・福祉に関する法律等により罰金刑に処せられ、執行が終わるか執行を受けることがなくなるまでの者であるとき
- 6 申請者等が指定取消し要件のうち2から5以外の理由により指定を取り消されてから、5年を経過していないとき
- 7 申請者が指定取消し要件(裏面指定取消し要件参照)のうち2から5以外の理由により指定の取消し処分の聴聞に係る通知の日から処分日等までの間に事業廃止の届出又は指定の辞退を行い、5年を経過していないとき
- 8 指定申請の前5年以内に居宅サービス等に関して不正又は著しく不当な行為をしたとき
- 9 役員等のうち次に該当する者がいるとき
 - ① 拘禁刑以上の刑に処せられ、執行を終わり又は執行を受けなくなるまでの者
 - ② 前記5及び8に該当する者
 - ③ 指定取消し要件のうち2から5以外の理由により指定を取り消された法人の、指定の取消し処分の聴聞に係る通知の日の前60日以内に役員等であった者で、取消日から5年を経過していないもの
 - ④ 前記6に該当する法人の指定の取消し処分の聴聞に係る通知の日の前60日以内に役員等であった者で、事業廃止の届出・指定の辞退の日から5年を経過していないもの

■ 区市町村長が指定をしないことができる事項（介護保険法第78条の2第6項）

- 1 申請者等が指定取消し要件2から5により指定を取り消され、取消日から5年を経過していないとき
- 2 申請者が指定取消し要件2から5による指定の取消し処分の聴聞に係る通知の日から処分日等までの間に事業廃止の届出又は指定の辞退を行い、5年を経過していないとき
- 3 役員等のうち次に該当する者がいるとき
 - ① 指定取消し要件の2から5により指定を取り消された法人の、指定の取消し処分の聴聞に係る通知の日の前60日以内の役員等で、取消日から5年を経過していないもの

- ② 前記2に該当する法人の指定の取消し処分の聴聞に係る通知の日の前60日以内の役員等であった者で、事業廃止の届出・指定の辞退の日から5年を経過していないもの
- 4 認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、日常生活圏域でのサービス利用定員総数が介護保険事業計画に定める区市町村又は日常生活圏域でのサービス必要利用定員総数にすでに達しているか、指定によりこれを超えるとき、その他介護保険事業計画の達成に支障が生じるおそれがあるとき
- 5 定期巡回・随時対応型訪問介護看護等については、日常生活圏域での地域密着型サービスの種類ごとの量が、介護保険事業計画に定める区市町村又は日常生活圏域でのサービス必要利用定員総数にすでに達しているか、指定によりこれを超えるとき

■ 指定取消し要件（介護保険法第78条の10）

- 1 区市町村長が指定をしてはならない事項の5又は9に該当したとき
- 2 区市町村長が指定をしないことができる事項の3に該当したとき
- 3 事業の適正な運営を確保するために、区市町村長が指定時に付した条件に違反したとき
- 4 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年省令第34号)の基準を満たさなくなったか、基準に従って適正な事業運営ができなくなったとき
- 5 要介護者の人格を尊重するとともに、介護保険法等を遵守し、要介護者のため忠実に職務を遂行しなければならないという義務に違反したとき
- 6 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業者が要介護認定調査の委託を受け、虚偽の調査結果を報告したとき
- 7 介護報酬の請求で不正をしたとき
- 8 区市町村長からの報告、帳簿書類の提出、提示の命令に従わないか、虚偽の報告をしたとき
- 9 従業者が、区市町村長から求められた出頭に応じず、質問に答えず又は虚偽の答弁をしたとき等
- 10 不正の手段により指定を受けたとき
- 11 介護保険法その他国民の保健医療・福祉に関する法律等に基づく命令や処分に違反したとき
- 12 居宅サービス等に関して不正又は著しく不当な行為をしたとき
- 13 役員等に指定の取消し、効力の停止をしようとする時の前5年以内に居宅サービス等に関して不正又は著しく不当な行為をした者がいるとき